

科学技術概論
(第 2 回)

近代の科学技術
マンハッタン計画とアポロ計画

国立大学法人福島大学
理工学群共生システム理工学類
助教授 樋口 良之

1. 19世紀

国家は、科学者を高等教育機関で育成した。科学技術の方向性は、基本的に科学者の自主性にゆだねられていた。

19世紀の発明家、科学者たち
ベンツ、ジーメンス、エジソン、ベル、
イーストマン、他

2. 20世紀

- ・ 第二次世界大戦における科学技術の総動員体制により、科学技術が管理（研究企画）される。

- ・ 国家が科学技術の価値を認識し、支援体制がとられる。

- （1）マンハッタン計画

- （2）アポロ計画

2.1 マンハッタン計画

1942年 米国軍の原子爆弾開発計画

原子爆弾開発までの経緯

1930年代 原子核分裂の理論実証実験の時代

1932 中性子の発見

イギリス Cavendish研究所 チャドウィック

1933 原子爆弾製造の可能性

ハンガリー レオ・シラード

1938 ウラン試料に中性子を衝突させ核分裂

ドイツ Berlin研究所

1938 米国へ亡命した物理学者レオ・シラード（ハンガリー）とエリンコ・フェルミ（イタリア）は、原子炉、原子爆弾の可能性を検証

1939 二人の物理学者は、アインシュタインを説得し、政府による原子力研究の推進を要請する書簡をルーズベルト大統領へ提出させる

内容と目的

- ・ 核分裂現象の軍事的転化の阻止
- ・ 管理体制の整備

- 1940 原子爆弾の製造に必要なウランは5Kg程度
でよいとドイツで発表される。
- 1941 米国科学研究開発局の推進において、
DSM計画 (Development of Substitute Material)
後のマンハッタン計画の実施
当初、科学者200名、20億ドルの規模
- 1942 シカゴ大学冶金研究所の原子炉において、
核分裂の連鎖反応を確認
プルトニウム製造工場、ウラン濃縮工場
- 1945 ロスアラモス研究所で原子爆弾の完成
原爆実験

マンハッタン計画に見る科学技術政策

科学技術が国家的目的として取り込まれる

- ・科学技術と国家が大規模プロジェクトとして結合
- ・研究者等と国家との間の相対的地位の変化

国家主導による研究の推進

- ・国家による目標の設定
- ・複合領域に対応する効率的、効果的組織の編成
 - ＞研究者等の組織的、計画的動員
 - ＞産学官の緊密な連携
 - ＞計画に関与した人員:13万人
- ・成果の国家への帰属

2.2 アポロ計画

1961 「1960年代が終わらないうちに人間を月に着陸させる」とケネディ大統領が宣言、米国の宇宙開発計画の一環

宇宙開発の経緯

1957 人工衛星Sputnik1の運用成功 ソ連

1958 アメリカ航空宇宙局（NASA）の創設

1961 ソ連のガガーリンは人類史上初の宇宙有人飛行に成功

1968 アポロ11号による有人月面着陸の成功

アポロ計画に見る科学技術政策

アポロ計画は、30万人の人員と200億ドルを超える予算で実施された。

成果である「人類の月面着陸」の意味するもの。。。

地球あるいは人類がかかえている課題が、置去りにされてはいないか？

第二次世界大戦とその後の科学技術への総動員体制が、科学技術の高度化・巨大化を促した。

Science and Technology Policyという言葉が「低開発地域のための科学技術の適用に関する会議」（1963年ジュネーブ）国連主催において使われる。

＜ 国連の場で科学技術の新たなパラダイムの創造が検討されはじめた瞬間とは言えないか。